

「森友学園」疑惑

安倍首相も当事者の一人である「もりかけ」疑惑。最近
は「加計学園」新設に注目が集まっていた。11月22日に
会計検査院が調査内容を国会に報告し、「森友学園」疑惑
も再びクローズアップされる。

写真は朝日新聞23日朝刊1面など。「森友問題まだ深い」
「森友答弁崩れた根幹」などの大きな見出しが並ぶ。
26日の「サンデーモーニング」のなかで、ジャーナ
リストの岸井成格さんが、会計検査院報告の重要性、
これが「政局」につながるかもしれないと、声をふり
しぼり語っていたのが印象的だった。今日から国会で
は予算委員会が開かれる。当然ながら、徹底した審議
を望みたいが、野党の質問時間は大幅に削減された。

とりあえず、「首相は再調査を命じよ」と題した23
日社説を紹介しておきたい。

根拠のあやふやな大幅値引きが、ずさんな手続きで
進められていた。

森友学園への国有地売却問題を調べていた会計検
査院が、8億2千万円の値引きについて「十分な根拠
が確認できない」とする検査結果を国会に出した。「法
令に基づき適正な価格で処分した」という政府の説明に、大きな疑問符が付いた。

政府には指摘に答える義務がある。値引きの根拠と経緯を再調査するよう、安倍首相
は関係省庁に命じるべきだ。国会も政府にたださねばならない。参院が検査を要請した
ことを忘れてはならない。

鑑定価格の9億5600万円から、地中のごみ撤去費として9割近くも値引きされたの
はなぜなのか。

政府の説明では、新たにごみが見つかったと学園から連絡を受け、財務省近畿財務局
と国土交通省大阪航空局が現場の状況を確認した。工事業者が撮影した写真や過去の調
査結果などをもとに、ごみがある深さや混入率などを計算し、ごみの量を算定。処分単
価と掛け合わせて費用を出した。

しかし検査院は、業者の写真ではごみの深さを確認できず、政府の職員が現地で計測
した記録もないとして、ごみの深さの裏付けは確かめられないとした。混入率や処分単
価についても根拠に疑問を呈し、ごみの量は最大で7割少なかった可能性があると試算
した。



売却までの手続きもお粗末だ。不動産鑑定士の評価書の内容を判断する「評価調書」は作成されず、売却価格を決めた決済文書に理由が書かれていないなど、ルール違反や通常とは異なる対応が検査で見つかった。

ただ、その検査も十分とは言えない。壁になったのは、財務省や国交省が関連文書を破棄していたことだ。検査院は「会計処理の妥当性について検証を十分に行えない状況」と指摘し、文書管理の改善を求めた。両省の責任は重い。

土地の売却交渉は、学園の籠池泰典前理事長が「神風が吹いた」というほど特例づくしだった。建設予定だった小学校の名誉校長を、安倍首相の妻昭恵氏が務めていたことが、背景にあるのではないか。この疑問にも検査結果は触れていない。文書中心の検査の限界だろう。

首相は国会で「(内閣から)独立した会計検査院がしっかりと検査すべきだ」と述べてきた。今度は、首相が疑問に答える番だ。検査が不十分な点は国会が解明に努める。それが国民に対する責務である。

(2017年11月27日)